

株 主 各 位

札幌市白石区中央二条三丁目6番15号
株式会社ホクリヨウ
代表取締役社長 米 山 大 介

第68期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第68期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否を表示いただき、平成28年11月24日（木曜日）午後5時20分までに到着するよう、ご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 日 時 | 平成28年11月25日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 札幌市白石区東札幌6条1丁目1番1号
札幌コンベンションセンター 2階 小ホール
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。) |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第68期（平成27年9月1日から平成28年8月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第68期（平成27年9月1日から平成28年8月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 取締役8名選任の件 |
| 第4号議案 | 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件 |

以 上

- ~~~~~
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
 2. 議決権行使書面において、各議案に賛否の意思表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
 3. 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.hokuryo.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

事業報告

(平成27年9月1日から
平成28年8月31日まで)

I. 企業集団の現況

1. 当連結会計年度の事業の状況

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の継続を背景に企業の業績や雇用情勢が改善し、景気は穏やかな回復を続けております。しかしながら一方で、中国経済の減速傾向が見られるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

鶏卵業界におきましては、平成25年夏以降、加工用を中心に堅調な需要のもと高卵価が続いておりましたが、当連結会計年度におきましては、鶏卵相場の北海道Mサイズ平均は1キロ215円83銭（前年同期比1円15銭安）、東京Mサイズ平均は1キロ215円81銭（同8円62銭安）となりました。一方、飼料価格は原料のとうもろこし・大豆粕価格が値下げした影響等から、前年同期比7%程度安となりました。

このような情勢の中、当社は更なる業容拡大に備え、信用力や知名度を向上させることを目的として、平成28年2月に東京証券取引所市場第一部に市場変更いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は15,682,337千円（前年同期比0.6%増）、営業利益は1,496,972千円（同44.5%増）、経常利益は1,552,976千円（同45.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は979,432千円（同46.7%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

①鶏卵事業

当セグメントにおきましては、北海道の鶏卵相場がほぼ前年並みに推移したこともあり、売上金額は13,470,815千円（前年同期比0.0%減）となりました。

営業利益は、飼料価格の低減による影響で1,854,811千円（同25.7%増）となりました。

②食品事業

当セグメントにおきましては、引続きインバウンド効果でホテル等への販売増が寄与し売上金額は2,210,775千円（同4.3%増）となりました。

営業利益は、適正な利益確保に注力したものの経費増で91,777千円（同5.6%減）となりました。

③その他

当セグメントにおきましては、売上金額は746千円（同21.6%減）、営業利益は66千円（同45.7%減）となりました。

事業別売上高

事業区分	第 67 期 (平成27年8月期) (前連結会計年度)		第 68 期 (平成28年8月期) (当連結会計年度)		前連結会計年度比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鶏卵事業（千円）	13,472,135	86.4%	13,470,815	85.9%	△1,319	△0.0%
食品事業（千円）	2,118,796	13.6%	2,210,775	14.1%	91,979	4.3%
その他（千円）	952	0.0%	746	0.0%	△205	△21.6%
合計	15,591,883	100.0%	15,682,337	100.0%	90,453	0.6%

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は2,089,351千円となりました。セグメントごとの設備投資について主なものを示すと、次のとおりであります。

①鶏卵事業

当社における成鶏舎設備等の新設、及びG P工場における内部設備の新設・改修を中心とする総額761,079千円の設備投資を実施しました。また、株式会社第一ポートリーファームにおける成鶏舎設備等の新設・改修、G P工場の新設及び内部設備の新設・改修を中心とする総額1,174,106千円の設備投資を実施しました。

②食品事業

当社における食品加工設備等の増設を中心とする総額16,883千円の設備投資を実施しました。

③その他

当社における電算設備等の新設・増設を中心とする総額137,281千円の設備投資を実施しました。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度においては、公募増資による新株式の発行（発行株式数1,000,000株）を実施し、総額814,900千円の資金調達を行いました。

また、当社グループの所要資金として、金融機関より長期借入金として総額1,000,000千円の資金調達を行いました。

- (4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況
該当事項はありません。
- (5) 他の会社の事業の譲受けの状況
該当事項はありません。
- (6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はありません。
- (7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況
該当事項はありません。

2. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(1) 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 65 期 (平成25年 8 月期)	第 66 期 (平成26年 8 月期)	第 67 期 (平成27年 8 月期)	第 68 期 (平成28年 8 月期) (当連結会計年度)
売上高(千円)	—	13,239,944	15,591,883	15,682,337
経常利益(千円)	—	413,923	1,067,468	1,552,976
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	—	54,709	667,587	979,432
1株当たり当期純利益(円)	—	9.39	100.14	128.21
総資産(千円)	—	9,705,929	11,165,290	13,019,968
純資産(千円)	—	3,942,471	5,313,759	6,986,409
1株当たり純資産(円)	—	676.35	712.40	825.91

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中の平均発行済株式数、1株当たり純資産は期末発行済株式数に基づいて算出しております。
2. 当社は、平成26年11月12日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第66期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び純資産を算定しております。
3. 当社グループは、第67期から会社法第444条に定める連結計算書類を作成しております。第66期の数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき監査を受けた連結財務諸表の数値を記載しております。また、第65期については、連結財務諸表を作成していないため記載を省略しております。

(2) 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 65 期 (平成25年 8 月期)	第 66 期 (平成26年 8 月期)	第 67 期 (平成27年 8 月期)	第 68 期 (平成28年 8 月期) (当事業年度)
売 上 高(千円)	10,660,734	11,981,707	15,591,947	15,682,476
経 常 利 益(千円)	435,071	775,980	776,453	1,232,396
当 期 純 利 益(千円)	201,909	452,963	430,034	784,388
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	34.64	77.71	64.51	102.68
総 資 産(千円)	8,263,289	8,716,956	9,649,411	10,691,230
純 資 産(千円)	3,877,318	4,340,725	5,474,460	6,952,066
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	665.18	744.68	733.94	821.85

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中の平均発行済株式数、1株当たり純資産は期末発行済株式数に基づいて算出しております。
2. 当社は、平成26年11月12日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第65期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び純資産を算定しております。

3. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社の状況

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社第一 ポーターファーム	260,000千円	100.0%	鶏卵事業

4. 対処すべき課題

当社グループは継続的な企業価値向上を実現していくために、対処すべき主な課題は、以下の項目と認識しております。

(1) 販路の安定的拡大

少子高齢化で人口減少に歯止めがかからない状況下、道内のみでの販売基盤では成長性に懸念があります。

当社グループの継続的な成長には、安定的な販路の拡大が必要であり、北海道のみならず道外にも販路を拓げる戦略は避けて通れない道と考えております。その第1歩として、平成26年4月に岩手県にある株式会社第一ポーターリーファームの全株式を取得し本州進出を果たし販路の拡大に努めております。

(2) 生産効率の更なる向上とコストの削減

鶏卵は相場商品であり低卵価のときは、販売数量が同じでも損失を計上する場合があります。鶏卵の原価の60%程度は飼料であり、その価格は国内の鶏卵需給に関係なく穀物相場と為替相場に左右されます。従って低卵価、飼料高にも耐え得るだけの生産コストを達成するよう、当社グループで保有する研究鶏舎での給餌試験など生産効率の向上とコスト削減に取り組んでまいります。

(3) 安全・防疫対策の徹底

サルモネラ食中毒、鳥インフルエンザなど近年食の安全を脅かす様々な問題が発生する中、当社グループは、道内においては雛をすべて自社育成し、サルモネラワクチンの接種、鳥獣の侵入を防いで鳥インフルエンザを防備するウインドレスの鶏舎構造、植物性飼料の使用等で安全を確保しております。

さらに、鶏舎内の鶏をすべて取り出したオールアウト後の鶏舎の清掃・消毒後に鶏舎内のサルモネラ菌検査の陰性を重要管理点とするHACCP手法を取入れた飼養管理、国際標準の物差しで食品の安心安全を目的とし、どのように食品危害を予防するかを構築した食品安全マネジメントであるFSSC22000の認証を取得した食品工場並みのGP工場など、食の安全を作り出す様々な取組みを実行してまいりましたが、今後も安全及び防疫体制を研究し、製品の安全性を高めてまいります。

(4) 人材の確保

当社グループは、今後の安定的な成長のために、優秀な人材の確保は必要不可欠と認識しております。人材の確保につきましては、定期採用及び中途採用を問わず積極的に採用していく方針であります。そして、教育・育成し適材適所、公平な能力評価を行い、各人のレベルアップを図ってまいります。

(5) 内部管理体制の強化

当社グループを取り巻く市場環境の変化及び事業の拡大に伴い、業務運営の効率化やリスク管理のための内部管理体制の強化が重要な課題であると認識しております。このため、当社といたしましては、内部統制システムの整備を推進し、経営の公正性・透明性を確保するための体制強化に取り組んでまいります。具体的には、業務におけるリスクの把握や統制の整備及びコンプライアンス体制の強化、内部監査による評価などにより、継続的な成長を支える効率的・安定的な業務運営を行ってまいります。

5. 主要な事業内容（平成28年8月31日現在）

事業区分	事業内容
鶏卵事業	鶏卵の生産・販売を行っております。 鶏卵事業の最大の特徴は、生産から流通会社（取引先）への販売まで、自社内で一貫して行っている点であり、流通会社と直接取引することによって消費者サイドのニーズを素早く生産に反映させることが出来ます。
食品事業	豚肉・鶏肉等の畜肉を主体に道内のホテル、飲食店に販売しております。

6. 主要な営業所及び工場（平成28年8月31日現在）

(1) 当社

事業所名	所在地
本社	札幌市白石区中央2条3丁目6-15
札幌支店	札幌市東区苗穂町12丁目2-17
札幌鶏卵センター・札幌G P	北海道北広島市南の里157-1
千歳G P	北海道千歳市駒里2208
旭川支店	北海道旭川市永山6条1丁目1-16
釧路支店	北海道釧路郡釧路町曙1丁目1-20
函館支店	北海道北斗市久根別5丁目67-5
北見支店・北見G P	北海道北見市美園722-1
帯広営業所・帯広G P	北海道河東郡音更町字東和西5線42
登別営業所・登別G P	北海道登別市札内町380
小樽営業所	北海道小樽市新光5丁目16-1
盛岡支店	岩手県岩手郡岩手町大字土川4-334-1
札幌農場	北海道北広島市南の里161-1
登別農場	北海道登別市札内町380
北見農場	北海道北見市美園722-1
十勝農場	北海道河東郡音更町字東和西5線42
千歳農場	北海道千歳市駒里2208
道南農場	北海道松前郡福島町字千軒646-13
早来農場	北海道勇払郡安平町早来北町55-42

(2) 子会社

会社名	事業所名	所在地
株式会社第一ポーターファーム	盛岡農場・盛岡G P	岩手県岩手郡岩手町大字土川4-334-1
	はまなす農場・はまなすG P	岩手県九戸郡洋野町種市第31地割96-1

7. 使用人の状況（平成28年8月31日現在）

（1）企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
鶏卵事業	144 (279) 名	3名増 (10名減)
食品事業	67 (17) 名	1名増 (2名減)
その他	－ (－) 名	－ (－)
全社 (共通)	27 (0) 名	2名増 (0名増)
合計	238 (296) 名	6名増 (12名減)

(注) 使用人数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に期末日現在の人員を外数で記載しております。

（2）当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
207 (237) 名	5名増 (1名減)	46.4歳	10.9年

(注) 使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に期末日現在の人員を外数で記載しております。

8. 主要な借入先の状況（平成28年8月31日現在）

借入先	借入額
株式会社日本政策金融公庫	2,102,664千円
株式会社北海道銀行	160,000千円
株式会社北陸銀行	104,800千円
株式会社北洋銀行	104,800千円

9. その他企業集団の現況に関する重要な事項

株式会社東京証券取引所よりご承認いただき、平成28年2月22日付をもちまして、当社株式は東京証券取引所市場第二部から同取引所市場第一部に市場変更いたしました。

Ⅱ. 会社の現況

1. 株式の状況（平成28年8月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 15,000,000株

(2) 発行済株式の総数 8,459,000株

(注) 平成28年6月27日を払込期日とする公募増資により、発行済株式の総数が1,000,000株増加しております。

(3) 株主数 5,176名

(4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
米 山 恵 子	3,629,100株	42.90%
米 山 貞 子	240,400株	2.84%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信 託 口)	234,700株	2.77%
株 式 会 社 ト マ ル	234,000株	2.77%
米 山 大 介	222,800株	2.63%
株 式 会 社 北 海 道 銀 行	150,000株	1.77%
松 井 証 券 株 式 会 社	131,500株	1.55%
米 山 公 久	117,000株	1.38%
株 式 会 社 北 陸 銀 行	112,000株	1.32%
株 式 会 社 北 洋 銀 行	111,800株	1.32%

(注) 当社の自己株式の保有はありません。

2. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

3. 会社役員 の 状況

(1) 取締役及び監査役の状況 (平成28年8月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	米山大介	株式会社第一ポトリーフーム 代表取締役
専務取締役	大野則明	管理本部長 株式会社第一ポトリーフーム取締役
取締役	小熊芳夫	生産本部長 株式会社第一ポトリーフーム取締役
取締役	進藤正紀	企画部長
取締役	福島尚樹	営業本部長
取締役	加藤公明	G P 部長
取締役	津元淳	管理副本部長
取締役	村山圭一	株式会社スハラ食品 代表取締役会長
常勤監査役	大沼尚之	株式会社第一ポトリーフーム監査役
監査役	酒井純	公認会計士・税理士酒井純事務所 株式会社ツルハホールディングス 社外監査役
監査役	岡崎拓也	岡崎拓也法律事務所 フルテック株式会社 社外取締役監査等委員

- (注) 1. 取締役村山圭一氏は、社外取締役であります。
2. 取締役津元淳氏は、平成28年7月に社外取締役から業務執行取締役に就任しております。
3. 監査役酒井純氏及び岡崎拓也氏は、社外監査役であります。
4. 監査役酒井純氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

5. 監査役岡崎拓也氏は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 当社は、取締役村山圭一氏、監査役酒井純氏及び監査役岡崎拓也氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等
当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	員 数	報 酬 等 の 額
取 締 役 (うち社外取締役)	8名 (2)	138,635千円 (3,800)
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (2)	12,120千円 (4,800)
合 計 (うち社外役員)	11名 (4)	150,755千円 (8,600)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 社外取締役の報酬等の額には、取締役津元淳氏が平成28年7月に業務執行取締役に就任するまでの報酬を含んでおります。
3. 取締役の報酬限度額は、平成17年11月29日開催の第57期定時株主総会において、年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成16年11月30日開催の第56期定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議いただいております。
5. 上記の報酬等の額には、以下のものが含まれております。
- ・当事業年度における役員賞与引当金の繰入額36,500千円（取締役6名に対し34,500千円、監査役1名に対し2,000千円）。
 - ・当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額8,800千円（取締役6名に対し8,400千円、監査役1名に対し400千円）。

(3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・取締役村山圭一氏は、株式会社スハラ食品の代表取締役会長であります。当社と兼職先との間には仕入取引がありますが、取引金額は僅少（両社の売上高に対する比率はともに0.1%未満）であり、同氏の独立性に影響を与えるものではありません。
 - ・取締役津元淳氏は、株式会社道銀地域総合研究所の代表取締役社長（平成28年6月退社）でしたが、当社と兼職先との間には特別な関係はありません。

- ・ 監査役酒井純氏は、公認会計士・税理士酒井純事務所所長及び株式会社ツルハホールディングスの社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・ 監査役岡崎拓也氏は、岡崎拓也法律事務所所長及びフルテック株式会社の社外取締役監査等委員であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

	出席状況及び発言状況
取締役 村 山 圭 一	平成27年11月25日就任以降の当事業年度に開催された取締役会12回のすべてに出席し、必要な発言を行うとともに、その経歴を通じて培われた企業実務の知識や経験に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
取締役 津 元 淳	社外取締役として当事業年度に開催された取締役会14回のすべてに出席し、必要な発言を行うとともに、その経歴を通じて培われた企業実務の知識や経験に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
監査役 酒 井 純	当事業年度に開催された取締役会16回及び監査役会14回のすべてに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、主に財務・会計等に関し、公認会計士としての専門的見地から適宜発言を行っております。
監査役 岡 崎 拓 也	当事業年度に開催された取締役会16回及び監査役会14回のすべてに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、主に法務等に関し、弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各取締役（業務執行取締役等を除く）及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

なお、業務執行取締役津元淳氏についても、社外取締役であった平成28年6月30日までは、上記の同様の契約を締結しておりました。

4. 会計監査人の状況

(1) 名称 新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	報 酬 等 の 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	15,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	15,500千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分出来ませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況や報酬見積り等の算出根拠などを確認し検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である公募増資に係るコンフォートレター作成業務の対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性及び独立性を害する事由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められた場合、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(6) 過去2年間に業務の停止の処分を受けた者に関する事項

当社の会計監査人は、平成27年12月22日、金融庁から契約の新規の締結に関する業務の停止3ヶ月（平成28年1月1日から同年3月31日まで）の処分を受けました。

5. 業務の適正を確保するための体制及び運用状況の概要

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は、会社の業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。
- ②企業倫理規範をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を制定し、当社グループの役職員が法令・定款を遵守した行動をとるための行動規範とする。
- ③当社グループを対象に内部監査を担当する内部監査室は、法令遵守の状況を監査し、その結果を定期的に社長、監査役に報告する。
- ④法令遵守上疑義のある行為等について、当社グループの従業員が直接情報提供を行える手段として内部通報制度を設置・運営する。コンプライアンス委員会にかかる通報の直接受付機能を果たすとともに、通報者に不利益がないことを確保し、重要な通報については取締役会に報告する。
- ⑤当社グループは社会秩序や安全に脅威を与える反社会勢力に対しては、いかなる取り引きも行わず、毅然とした態度で臨み、不当要求があった場合には、警察及び顧問弁護士との連携を図り組織的に対応する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社グループの取締役の職務執行に係る重要な情報については、法令及び社内規程に基づき作成・保存するとともに、取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①当社グループの業務執行に係るリスクを認識・評価し適切なリスク対応を行うため、危機管理規程を定め、危機管理委員会にて当社グループのリスク管理体制の整備・構築を行う。
- ②危機管理委員会は、定期的に担当部門の責任者より各部門に内在するリスク管理の状況について報告を受け、当社グループのリスク管理の進捗状況についての管理を行う。
- ③内部監査室は、内部監査を通じて当社グループ各部門のリスク管理体制を把握し問題があれば取締役会に報告する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①定時取締役会を毎月1回開催し、当社グループの業務執行に係る重要な意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況の監督を行う。また、随時発生する課題に対処するため、適時、臨時取締役会を開催する。
- ②取締役の職務分担を明確にし、当該担当業務の執行については業務分掌規程において各部門の業務分掌を明確にするとともに、当社グループの各責任者を定め、適正かつ効率的に職務が行われ

る体制を確保する。

- ③当社グループの中期経営計画と年次計画を策定し、取締役会への業績報告等を通じて、取締役会がその実行・実績の管理を行う。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①関係会社管理規程により、当社グループにおける業務の適正を確保する。
- ②取締役会がグループ全体のコンプライアンス・リスクを統括・推進する体制とする。
- ③監査役及び内部監査室により、当社グループの連結経営に対応して当社グループ全体の監査を実効的かつ適正に行う体制を構築する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ①監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合、代表取締役社長の直轄下に設置されている内部監査室が監査役を補助する。
- ②監査役を補助する内部監査室のその補助業務の遂行に関して、取締役及び部門長等の指揮・命令を受けないものとし、その独立性を確保する。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①当社グループの取締役及び使用人は、重大な法令違反その他当社グループの業務または業績に重要な影響を及ぼすおそれのある事実については、直ちに監査役に報告をするものとする。
- ②内部通報制度についてはその適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。
- ③監査役からその業務に係る費用の前払等の請求があった場合は、担当部署において審議し、当該費用または債務を処理する。
- ④監査役は、定期的に会計監査人と緊密な関係を保ち、積極的に意見及び情報交換をする。
- ⑤監査役への報告を行った当社グループの取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由とした不利な取り扱いを行わない。

(8) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への適切な対応のため、財務報告にかかる内部統制が有効かつ適正に行われる体制の整備・運用・評価を行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

(9) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

①内部統制システム全般の取組みの状況

企業集団における業務の適正を確保するために、グループの横断的な規程の制定、内部監査室による定期的な業務監査・内部統制監査を実施し、当社及び子会社の内部統制システム全般の整備・運用を行いました。

②コンプライアンスの取組みの状況

社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を年3回開催し、情報セキュリティをはじめ当社グループの役職員の法令遵守に対する取組みの状況を点検しております。また、コンプライアンスへの理解を深めるために、コンプライアンスに関する研修を実施しております。

③職務執行の適正及び効率性の確保に対する取組みの状況

取締役会は、社外取締役1名を含む取締役8名で構成され、社外監査役2名を含む監査役3名も出席しております。取締役会は年16回開催し、各議案についての、審議、業務執行の状況等の監督を行い、活発な意見交換がなされており、意思決定及び監督の実効性は確保されております。また、取締役の職務執行に係る情報の保存については、文書管理規程に従って適正に保存され、取締役及び監査役が常時閲覧できる状態となっております。

④損失の危険の管理に対する取組みの状況

社長を委員長とする「危機管理委員会」を年6回開催し、当社グループの主要な損失の危険について各責任担当部署から報告を受けるとともに、リスクの管理状況の確認を行っております。

⑤当社グループにおける業務の適正の確保に対する取組みの状況

子会社の経営管理につきましては、当社の管理本部にて子会社の経営管理体制を整備・統括するとともに、関係会社管理規程に従い、子会社の社長権限を超える案件については、子会社から当社の主管部門に、事前に承認申請を行っております。

6. 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(平成28年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,745,693	流動負債	3,485,635
現金及び預金	2,949,521	支払手形及び買掛金	1,191,836
受取手形及び売掛金	1,299,868	電子記録債務	177,187
商品及び製品	133,065	短期借入金	130,000
仕掛品	14,966	1年内返済長期借入金	347,082
原材料及び貯蔵品	111,630	未払金	335,495
繰延税金資産	75,919	未払法人税等	336,641
その他	162,691	賞与引当金	130,000
貸倒引当金	△1,971	役員賞与引当金	36,500
固定資産	8,274,275	その他	800,891
有形固定資産	7,631,898	固定負債	2,547,923
建物及び構築物	4,712,651	長期借入金	2,231,942
機械装置及び運搬具	1,192,985	退職給付に係る負債	130,168
土地	1,197,891	役員退職慰労引当金	75,800
リース資産	116,878	その他	110,012
建設仮勘定	381,795	負債合計	6,033,559
その他	29,695	(純資産の部)	
無形固定資産	66,195	株主資本	6,911,802
のれん	38,622	資本金	1,055,000
その他	27,572	資本剰余金	754,215
投資その他の資産	576,181	利益剰余金	5,102,587
投資有価証券	408,683	その他の包括利益累計額	74,607
繰延税金資産	44,986	その他有価証券評価差額金	74,607
その他	123,700	純資産合計	6,986,409
貸倒引当金	△1,188	負債純資産合計	13,019,968
資産合計	13,019,968		

連結損益計算書

(平成27年 9月1日から
平成28年 8月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		15,682,337
売上原価		12,097,933
売上総利益		3,584,404
販売費及び一般管理費		2,087,431
営業利益		1,496,972
営業外収益		
受取利息	302	
受取配当金	7,607	
仕入割引	20,794	
受取賃貸料	44,358	
物品売却益	14,562	
その他	14,538	102,164
営業外費用		
支払利息	13,478	
賃貸費用	18,109	
株式交付費	12,169	
その他	2,401	46,159
経常利益		1,552,976
特別利益		
投資有価証券売却益	250	250
特別損失		
固定資産除却損	90,875	90,875
税金等調整前当期純利益		1,462,351
法人税、住民税及び事業税	472,675	
法人税等調整額	10,242	482,918
当期純利益		979,432
親会社株主に帰属する当期純利益		979,432

連結株主資本等変動計算書

(平成27年9月1日から
平成28年8月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	647,532	346,782	4,212,662	5,206,977
当連結会計年度変動額				
新株の発行	407,467	407,432		814,900
剰余金の配当			△89,508	△89,508
親会社株主に帰属する当期純利益			979,432	979,432
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)				
当連結会計年度変動額合計	407,467	407,432	889,924	1,704,824
当連結会計年度末残高	1,055,000	754,215	5,102,587	6,911,802

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当連結会計年度期首残高	106,781	106,781	5,313,759
当連結会計年度変動額			
新株の発行			814,900
剰余金の配当			△89,508
親会社株主に帰属する当期純利益			979,432
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	△32,174	△32,174	△32,174
当連結会計年度変動額合計	△32,174	△32,174	1,672,650
当連結会計年度末残高	74,607	74,607	6,986,409

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社第一ポーターファーム

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

- ・商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・原材料 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～45年

機械装置及び運搬具 2年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法を採用しております。
- ・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額の見込額に基づき退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

⑥ 収益及び費用の計上基準

採卵鶏の購入費については、支出時に全額費用として計上しております。

⑦ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.01%から平成28年9月1日に開始する連結会計年度及び平成29年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.64%に、平成30年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.41%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,516千円減少し、法人税等調整額が7,214千円、その他有価証券評価差額金が1,697千円、それぞれ増加しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	757,990千円	(22,226千円)
機械装置及び運搬具	36,381千円	(36,381千円)
土地	186,669千円	
計	981,042千円	(58,608千円)

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	151,578千円	(70,458千円)
長期借入金	599,361千円	(195,321千円)
計	750,939千円	(265,779千円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。ただし、当該債務については工場財団抵当の他に上記担保提供資産のうち一部を担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 10,435,927千円

(3) 当座貸越

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	3,210,000千円
借入実行残高	130,000千円
差引額	3,080,000千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 株式数(株)
普通株式	7,459,000	1,000,000	—	8,459,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,000,000株は、公募増資による新株の発行による増加であります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	89,508	12	平成27年8月31日	平成27年11月26日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,426	14	平成28年8月31日	平成28年11月28日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、リスクのある取引は行わないこととしており、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、必要な資金調達については銀行借入れによる方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との関係強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資資金及び長期運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについて、与信管理規程に基づいて各営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスクの管理

当社の保有する投資有価証券は主として株式であり、株式については定期的に時価や発行先企業の財務状況等を把握しております。また、借入金の金利については、定期的に市場金利の状況を把握しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、営業債権と営業債務の入金、支払状況から財務担当者が適時に資金繰計画を作成・更新することによる手元流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.を参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,949,521	2,949,521	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,299,868	1,299,868	—
(3) 投資有価証券	296,433	296,433	—
資産計	4,545,823	4,545,823	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,191,836	1,191,836	—
(2) 電子記録債務	177,187	177,187	—
(3) 短期借入金	130,000	130,000	—
(4) 長期借入金	2,579,024	2,575,114	△3,909
負債計	4,078,048	4,074,138	△3,909

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1)現金及び預金、及び(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務及び(3)短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成28年8月31日
非上場株式(千円)	112,250

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,941,658	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,299,868	—	—	—
合計	4,241,527	—	—	—

(注) 4. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	130,000	—	—	—	—	—
長期借入金	347,082	347,082	324,547	305,764	291,504	963,045
合計	477,082	347,082	324,547	305,764	291,504	963,045

7. 賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 825円91銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 128円21銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成28年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,984,135	流動負債	2,587,066
現金及び預金	2,260,270	電子記録債務	97,792
受取手形	9,750	買掛金	945,253
売掛金	1,290,118	1年内返済長期借入金	192,078
商品及び製品	117,837	リース債務	26,208
仕掛品	14,966	未払金	301,442
材料及び貯蔵品	87,333	未払費用	19,655
前払費用	63,243	未払法人税等	313,979
繰延税金資産	68,039	未払消費税等	86,104
関係会社短期貸付金	51,300	預り金	7,788
未収入金	19,916	賞与引当金	112,000
そのその他	3,330	役員賞与引当金	36,500
貸倒引当金	△1,971	設備支払手形	422,274
固定資産	6,707,094	そのその他	25,988
有形固定資産	5,173,983	固定負債	1,152,097
建物	3,082,369	長期借入金	836,116
構築物	122,291	リース債務	100,012
機械及び装置	666,089	退職給付引当金	130,168
車両運搬具	42,068	役員退職慰労引当金	75,800
工具、器具及び備品	23,587	そのその他	10,000
土地	785,589	負債合計	3,739,163
リース資産	116,878	(純資産の部)	
建設仮勘定	335,107	株主資本	6,877,459
無形固定資産	24,897	資本	1,055,000
ソフトウェア	15,552	資本剰余金	754,215
そのその他	9,345	資本準備金	754,215
投資その他の資産	1,508,214	利益剰余金	5,068,244
投資有価証券	408,683	利益準備金	58,283
関係会社株式	532,700	その他利益剰余金	5,009,961
出資	815	別途積立金	3,500,000
関係会社長期貸付金	436,375	繰越利益剰余金	1,509,961
破産更生債権等	1,417	評価・換算差額等	74,607
長期前払費用	38,272	その他有価証券評価差額金	74,607
繰延税金資産	13,234	純資産合計	6,952,066
そのその他	77,904	負債純資産合計	10,691,230
貸倒引当金	△1,188		
資産合計	10,691,230		

損益計算書

(平成27年9月1日から
平成28年8月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	15,682,476
売上原価	12,485,042
売上総利益	3,197,434
販売費及び一般管理費	2,014,218
営業利益	1,183,215
営業外収益	
受取利息	3,205
受取配当金	7,607
仕入割引	20,794
受取賃貸料	44,298
その他	18,452
営業外費用	
支払貸付利息費用	12,500
株式交付費	18,109
その他	12,169
経常利益	2,397
特別利益	1,232,396
投資有価証券売却益	250
特別損失	
固定資産除却損	22,176
税引前当期純利益	1,210,470
法人税、住民税及び事業税	444,351
法人税等調整額	△18,269
当期純利益	784,388

株主資本等変動計算書

(平成27年9月1日から
平成28年8月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金			
				別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	647,532	346,782	346,782	58,283	3,200,000	1,115,081	4,373,364	5,367,679
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当						△89,508	△89,508	△89,508
新 株 の 発 行	407,467	407,432	407,432					814,900
当 期 純 利 益						784,388	784,388	784,388
別 途 積 立 金 の 積 み 立 て					300,000	△300,000	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	407,467	407,432	407,432	-	300,000	394,880	694,880	1,509,780
当 期 末 残 高	1,055,000	754,215	754,215	58,283	3,500,000	1,509,961	5,068,244	6,877,459

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	106,781	106,781	5,474,460
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△89,508
新 株 の 発 行			814,900
当 期 純 利 益			784,388
別 途 積 立 金 の 積 み 立 て			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△32,174	△32,174	△32,174
当 期 変 動 額 合 計	△32,174	△32,174	1,477,605
当 期 末 残 高	74,607	74,607	6,952,066

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。移動平均法による原価法を採用しております。

・時価のないもの

② たな卸資産

・商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～39年
機械及び装置	2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・定額法を採用しております。

・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。
 - ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 収益及び費用の計上基準
採卵鶏の購入費については、支出時に全額費用として計上しております。
- (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	650,908千円	
機械及び装置	0千円	(0千円)
土地	70,655千円	
計	721,563千円	(0千円)

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	101,118千円	(19,998千円)
長期借入金	450,716千円	(46,676千円)
計	551,834千円	(66,674千円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。ただし、当該債務については工場財団抵当の他に上記担保提供資産のうち一部を担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,307,991千円

(3) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

株式会社第一ポーターファーム 1,550,830千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 関係会社に対する短期金銭債権	51,349千円
② 関係会社に対する長期金銭債権	436,375千円
③ 関係会社に対する短期金銭債務	223,582千円

(5) 当座貸越

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	2,210,000千円
借入実行額	－千円
差引額	2,210,000千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	139千円
仕入高	2,793,335千円
販売費及び一般管理費	7,140千円
営業取引以外の取引	2,990千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数
該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	39,601千円
賞与引当金	34,316千円
役員退職慰労引当金	23,085千円
減価償却費	48,097千円
減損損失	27,257千円
未払事業税	19,817千円
その他	20,246千円
繰延税金資産小計	212,423千円
評価性引当額	△51,429千円
繰延税金資産合計	160,994千円
繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	△32,263千円
特別償却	△46,797千円
その他	△659千円
繰延税金負債合計	△79,720千円
繰延税金資産の純額	81,273千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.01%から平成28年9月1日に開始する事業年度及び平成29年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.64%に、平成30年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.41%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,548千円減少し、法人税等調整額が5,245千円、その他有価証券評価差額金が1,697千円、それぞれ増加しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 第一ポート リフォーム	所有 直接100%	資金の援助 債務保証 製品の仕入 役員の兼任	資金の貸付 (注) 1.	-	関係会社 短期貸付金	51,300
						関係会社 長期貸付金	436,375
				利息の受取 (注) 1.	2,990	-	-
				債務保証 (注) 2.	1,550,830	-	-
			製品の購入 (注) 3.	2,793,335	買掛金	222,844	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場金利を勘案した利率を合理的に決定しています。なお、資金の貸付については、期末残高のみ記載しております。

2. 銀行借入（1,550,830千円、期限15年）につき、債務保証を行ったものであります。

3. 製品の購入については、一般取引条件を勘案したうえで、取引価格を決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 821円85銭
(2) 1株当たりの当期純利益 102円68銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年10月14日

株式会社ホクリヨウ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大 森 茂 伸 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 片 岡 直 彦 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ホクリヨウの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正または誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホクリヨウ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年10月14日

株式会社ホクリヨウ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大 森 茂 伸 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 片 岡 直 彦 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ホクリヨウの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの第68期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正または誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年9月1日から平成28年8月31日までの第68期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年10月21日

株式会社ホクリヨウ 監査役会
常勤監査役 大 沼 尚 之 ⑩
社外監査役 酒 井 純 ⑩
社外監査役 岡 崎 拓 也 ⑩

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当期の剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、安定配当の維持を基本としながら、今後の事業展開等を勘案いたしまして、当事業年度の期末配当につきましては、以下のとおり1株につき14円といたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金14円
配当総額 118,426,000円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成28年11月28日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

別途積立金の積み立てにつきましては、当社は株主の皆様への長期的利益還元及び将来の事業展開に備えるため、財務体質の強化を図る必要があると考えており、以下のとおり300,000千円を、別途積立金に積み立てることにいたしたいと存じます。

- (1) 増加する剰余金の項目及びその額
別途積立金 300,000,000円
- (2) 減少する剰余金の項目及びその額
繰越利益剰余金 300,000,000円

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

事業年度における取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を2年から1年に短縮することとし、現行定款第21条第1項について変更を行うものであります。

また、これに伴い、任期の調整に関する第2項を削除するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分に変更箇所を示しております。)

現 行 定 款	変 更 案
(取締役の任期) 第21条 取締役の任期は、選任後 <u>2</u> 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。 <u>②補欠または増員により選任された取締役の任期は、他の取締役の任期の残任期間と同一とする。</u>	(取締役の任期) 第21条 取締役の任期は、選任後 <u>1</u> 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会 <u>の</u> 終結の時までとする。 削除

第3号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（8名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。なお、専務取締役大野則明氏は、退任いたします。

つきましては、コーポレート・ガバナンス強化のため新任社外取締役1名を含む取締役8名の選任をお願いいたしたく存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふ り が な 氏 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
1	よ ね や ま だ い す け 米 山 大 介 (昭和33年7月20日生)	昭和56年6月 北海道電力株式会社入社 平成5年10月 同社退社 平成5年11月 当社入社 平成6年10月 取締役営業本部開発推進部長 平成8年9月 常務取締役 平成13年11月 代表取締役副社長 平成13年11月 ホクリヨウ畜産株式会社取締役社長 平成15年11月 当社代表取締役社長（現任） 平成26年4月 株式会社第一ポーターリーファーム代表取締役（現任）	222,800株
[取締役候補者とした理由] 同氏は、平成6年より当社の取締役として要職を歴任し、平成15年以降は当社の代表取締役社長を務め、当社事業全般に精通しております。当社における豊富な業務経験に加え、企業価値の持続的向上を目指して強いリーダーシップを発揮していることから、経営を担う人材として取締役候補者といいたしました。			
2	お こ ぐ ま よ し お 小 熊 芳 夫 (昭和30年12月26日生)	昭和53年4月 当社入社 平成6年9月 赤井川畜産センター場長 平成14年9月 生産部部长 平成16年2月 執行役員生産部部长 平成16年11月 取締役 平成17年4月 取締役生産部部长（現任） 平成26年4月 株式会社第一ポーターリーファーム取締役（現任）	3,000株
[取締役候補者とした理由] 同氏は、主に生産部門の要職を歴任し、平成16年より取締役に務めております。生産部門における豊富な業務経験と知識を有していることから、取締役候補者といいたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
3	進 藤 正 紀 (昭和30年3月13日生)	昭和53年4月 株式会社北陸銀行入行 平成18年1月 当社へ出向顧問 平成18年12月 同行退行 平成19年1月 当社入社 内部監査室長 平成20年11月 取締役 平成25年1月 取締役企画部長(現任)	6,000株
<p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>同氏は、金融機関における長年の経験を有し、入社以来、管理部門を中心に業務全般を熟知するとともに、平成20年より取締役に務めております。特に、内部監査部門、生産部門・製造部門の品質管理向上における豊富な業務経験と知識を有していることから、取締役候補者といいたしました。</p>			
4	福 島 尚 樹 (昭和35年1月26日生)	昭和59年4月 日本配合飼料株式会社入社 平成19年12月 同社退社 平成19年12月 当社入社 平成20年9月 営業部長 平成21年11月 取締役営業本部長(現任)	3,000株
<p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>同氏は、飼料会社における長年の経験を有し、入社以来営業部門を中心に業務を熟知するとともに、平成21年より取締役に務めております。営業部門における豊富な業務経験と知識を有していることから、取締役候補者といいたしました。</p>			
5	加 藤 公 明 (昭和31年9月8日生)	昭和50年4月 北海製罐株式会社入社 昭和57年9月 同社退社 昭和57年12月 山本電設株式会社入社 昭和59年12月 同社退社 昭和60年5月 当社入社 昭和64年1月 帯広GPセンター係長 平成9年4月 広島GPセンター工場長 平成14年9月 営業部GP部長 札幌GP工場工場長兼任 平成22年9月 GP部部长 札幌GP工場工場長兼任 平成22年11月 取締役GP部長 平成28年9月 取締役製造本部長(現任)	3,000株
<p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>同氏は、主に製造部門の要職を歴任し、平成22年より取締役に務めております。製造部門における豊富な業務経験と知識を有していることから、取締役候補者といいたしました。</p>			

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
6	津元 淳 (昭和30年4月14日生)	昭和54年4月 株式会社北海道銀行入行 平成20年6月 同行執行役員釧路支店長 平成22年6月 同行常務執行役員本店営業部本店長 平成25年6月 同行退行 平成25年6月 株式会社道銀地域総合研究所入社 代表取締役社長 平成26年11月 当社社外取締役 平成28年6月 株式会社道銀地域総合研究所退社 平成28年7月 当社業務執行取締役管理副本部長 平成28年10月 取締役管理本部長 (現任)	2,000株
[取締役候補者とした理由] 同氏は、平成26年に当社社外取締役に就任し、平成28年7月からは業務執行取締役に就任しております。同氏は、銀行役員等を経験し経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから、取締役候補者いたしました。			
7	村山 圭一 (昭和28年7月24日生)	昭和52年4月 松下鈴木株式会社 (現 伊藤忠食品株式会社) 入社 昭和56年7月 同社退社 昭和56年7月 株式会社スハラ食品入社 昭和59年3月 同社取締役 昭和63年3月 同社常務取締役 平成4年3月 同社専務取締役 平成7年9月 同社代表取締役社長 平成25年6月 同社代表取締役会長 (現任) 平成27年11月 当社社外取締役 (現任)	1,000株
[社外取締役候補者とした理由] 同氏は、平成27年より当社の社外取締役に就任しており、社外取締役としての在任期間は本總會終結の時をもって1年となります。同氏は、永年に亘り企業の代表取締役を経験されており、その会社経営の経験を当社の経営事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただけると判断し、社外取締役候補者いたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
8	たけ ばやし たかし 竹 林 孝 (昭和31年1月1日生)	昭和53年4月 北海道庁入庁 平成21年4月 十勝支庁長 平成23年6月 総合政策部地域振興監 平成24年4月 経済部食産業振興監 平成25年4月 農政部長 平成27年5月 北海道庁退職 平成27年6月 一般社団法人北海道地域農業研究所 特別顧問 平成28年6月 同所退任 平成28年6月 公益財団法人北海道農業公社 理事長 (現任)	一株
<p>[社外取締役候補者とした理由]</p> <p>同氏は、新任の社外取締役候補者であります。</p> <p>同氏は、永年に亘り北海道の行政に関わり、農政部長も歴任されており、その経験と豊富な知識に基づき、客観的で広範かつ高度な視野から当社の経営の意思決定及び業務執行に有用な助言をいただけると判断し社外取締役候補者といたしました。</p>			

- (注) 1. 取締役候補者のうち村山圭一氏と竹林孝氏は社外取締役候補者であります。
2. 新任の取締役候補者竹林孝氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 取締役候補者村山圭一氏が代表取締役会長を務める株式会社スハラ食品と当社との間には仕入取引がありますが、取引金額は僅少（両社の売上高に対する比率はともに0.1%未満）であり、その他には当社と当社との間には人的関係、資金的関係、取引関係又はその他の利害関係はありません。
4. 村山圭一、竹林孝の両氏以外の候補者6氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
5. 当社は、村山圭一氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。村山圭一氏の再任が承認された場合は、同氏との当該契約を継続する予定であります。
- また、竹林孝氏が選任された場合は、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
6. 当社は、村山圭一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
- また、竹林孝氏の選任が承認された場合は、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

第4号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって取締役を退任いたします大野則明氏に対し、その在任中の功労に報いるため、当社の内規に従い相当額の範囲で、退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、具体的金額、贈呈の時期、方法等は取締役会にご一任をお願いするものです。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	略歴
大野則明	平成17年11月 取締役 平成20年11月 専務取締役（現任）

以上

株主総会会場ご案内図

場所：札幌市白石区東札幌6条1丁目1番1号

札幌コンベンションセンター 2階 小ホール

電話：011-817-1010

交通：札幌市営地下鉄東西線「東札幌駅」1番出口より徒歩約8分

無料の駐車場のご用意はございませんので、公共交通機関のご利用をお願い申し上げます。



UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。